

CLIPPEDIMAGE= JP02002032140A

PAT-NO: JP02002032140A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2002032140 A

TITLE: SOFTWARE USAGE CHARGING SYSTEM

PUBN-DATE: January 31, 2002

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

KUBO, HIDEYUKI

COUNTRY

N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

KUBO HIDEYUKI

COUNTRY

N/A

APPL-NO: JP2000250344

APPL-DATE: July 17, 2000

INT-CL (IPC): G06F001/00;G06F017/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To charge not for the application time of software but for a result (added value) obtained by utilizing the software.

SOLUTION: The software usage charging system is based not on a concept of charging for the application time of software but on a concept of charging for a result (added value) obtained by utilizing the software. Specifically, when a user tries to execute action, e.g. the output of a result or the like (the output of a print, a file, etc.), to be executed in order to utilize the result, i.e., when a program executes a program procedure instructing the output action of a result or the like, a usage management server is informed of

usage information through various communication means such
as the Internet and
a prescribed charge is finally collected in accordance with
the executed action
and its frequency.

COPYRIGHT: (C)2002,JPO

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-32140

(P2002-32140A)

(43)公開日 平成14年1月31日(2002.1.31)

(51)IntCl. ⁷	識別記号	F I	テ-マコ-ド*(参考)
G 0 6 F 1/00		G 0 6 F 17/60	3 0 2 E 5 B 0 4 9
17/60	3 0 2		3 3 2 5 B 0 7 6
	3 3 2	9/06	6 6 0 A

審査請求 未請求 請求項の数1 書面 (全 4 頁)

(21)出願番号 特願2000-250344(P2000-250344)

(22)出願日 平成12年7月17日(2000.7.17)

(71)出願人 596100926

久保 英行

大阪府箕面市瀬川2-1-18-202

(72)発明者 久保 英行

大阪府箕面市半町4-11-18-A305

Fターム(参考) 5B049 BB00 CC05 CC36

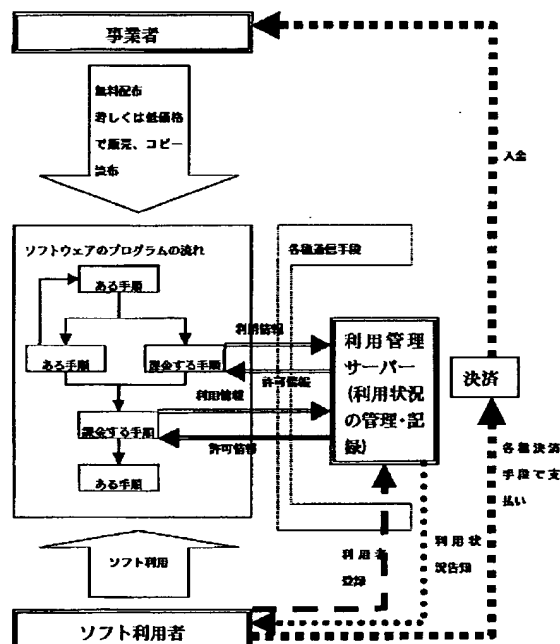
5B076 FB01

(54)【発明の名称】 ソフトウェアの利用料課金システム

(57)【要約】

【課題】ソフトウェアを利用する時間ではなく、ソフトウェアを利用することによって得られた結果(付加価値)に対して課金すること。

【解決手段】本発明は、ソフトウェアを利用した時間に課金するという概念ではなく、利用することによって得られた結果(付加価値)に対して課金するという概念に基づいている。具体的には、上記課題を解決するため、利用者がその結果を利用するために行う行為、例えば結果等の出力(プリント出力やファイル出力等)をしようとしたとき、すなわち、プログラムが結果等の出力行為を命じるプログラム手順を踏んだときに、インターネット等の各種通信手段を通じて利用管理サーバーに利用情報を通知し、最終的にどのような行為を何回行ったかによって所定の料金を課金・徴収するものである。



【特許請求の範囲】

【請求項1】(イ)事業者は、ソフトウェアを、利用者が原則として無料配布する。

(ロ)ソフトウェアの利用によって課金対象の手順の実行が見込まれる利用者は、事業者の利用管理サーバに利用者登録をする。

(ハ)事業者によって配布されたソフトウェアが、利用者が利用する事によってプログラムの課金対象の手順を通過すると、インターネット等の各種通信手段を通じて、事業者の利用管理サーバに利用を知らせる情報を送る。

(ニ)利用管理サーバは、利用を知らせる情報を受け取ると、利用者登録された利用者であることを確認し、その利用を記録し、利用者のコンピュータにプログラムの次の手順に進む許可情報を返信する。

(ホ)事業者は、利用管理サーバの利用者毎の利用情報に基づいて、所定の利用料金を利用者に請求・徴収する。以上のように構成された、ソフトウェアの利用料課金システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、ソフトウェアの利用に対する課金システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来の有料なソフトウェアは、ソフトウェアそのものをパッケージ販売するか、もしくはレンタル形式で利用時間に対して課金すること等によって、その対価を得ていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】従来の技術では、ソフトウェアを利用したい者は、そのソフトウェアの利用者にとっての有用性を実際に確認することなく、また、利用する頻度が少なくても高額で購入せざるを得なかった。これを解決するために、レンタル形式で、ソフトウェアの利用開始時間と終了時間をインターネット等の各種通信手段を通じて管理し、利用時間に応じて課金するシステムが開発された。この後者のシステムでは使った時間に応じて料金を支払うため、前者のソフトウェア自体の購入に比べて利用者にとっては無駄な経費の発生が抑えられ、きわめて有益なものである。しかし、新たに使用するソフトウェアでは、利用者にとっての有用性を確認している間も利用した時間として課金され、結果として利用者にとって利用価値が無いと判断しても使用料金を支払うことになる。また、ソフトウェアによっては、結果を得るために条件としての入力項目が多く、同じ結果を得るにしても人による習熟度合いや能力によって利用時間、すなわち利用料金が大きく変わってくるという不平等が生じている。そこで、ソフトウェアを利用する時間ではなく、ソフトウェアを利用することによって得られた結果（付加価値）に対して課金するシステ

ムが望まれている。

【0004】

【課題を解決するための手段】本発明は、上記課題を解決するため、ソフトウェアを利用した時間に課金するという概念ではなく、利用することによって得られた結果（付加価値）に対して課金するという概念に基づいている。具体的には、利用者がその結果を利用するために行う行為、例えば結果等の出力（プリント出力やファイル出力等）をしようとしたとき、すなわち、プログラムが結果等の出力行為を命じるプログラム手順を踏んだときに、インターネット等の各種通信手段を通じて利用管理サーバに利用情報を通知し、最終的に有料などのような行為を何回行ったかによって所定の料金を課金・徴収するものである。

【0005】

【発明の実施の形態】いま、その形態を本発明の概念を表現した図-1を参照して説明すると、

(ア)事業者は、ソフトウェア開発者が開発したソフトウェアにプログラムがある手順を踏むと、事業者の利用管理サーバに必要な利用情報を通知する機能を付加し、原則として無料で利用者に配布する。

(イ)ソフトウェア利用者は、配布されたソフトウェアを利用し課金される手順を実行する可能性があるかと判断した場合は、事業者の利用管理サーバに利用者登録を行う。

(ウ)ソフトウェア利用者は、配布されたソフトウェアを利用し、課金されるプログラム上の手順を踏む手前までの段階で、結果等の内容について十分検討し、必要な結果が得られない場合はその段階で利用を中止する。これによって利用料金は発生しない。

(エ)ソフトウェア利用者は、上記の検討によって、最終結果が得られた（利用によって得られた結果が活用できる（付加価値が得られた））と判断した場合、結果の出力等の利用料金が発生する手順を実行し、結果を活用する。

(オ)上記ソフトウェアでは、プログラムの、ある手順の実行が命じられると、利用を知らせる情報を、インターネット等の各種通信手段を通じて事業者の利用管理サーバに送る。

(カ)利用管理サーバは、利用を知らせる情報を受け取ると、利用者登録された利用者であることを確認し、その利用を記録し、利用者のコンピュータにプログラムの次の手順に進む許可情報を返信する。

(キ)利用管理サーバの管理情報に基づいて、ソフトウェア利用者に利用状況を告知し、利用料金を請求する。

(ク)ソフトウェア利用者は各種決済手段を用いて利用料金を支払う。

(ケ)支払われた利用料金は、事業者に入金される。以上のようなシステムとなる。

なお、原則として無料配布するということは、無料配布での入手が困難な利用者に対して、ソフトウェア記録媒体の実費程度の低価格で販売する事も想定しているためである。

【0006】

【実施例】実施例について説明する。科学計算の例として、道路交通騒音の予測ソフトウェアへ適用した場合について記す。道路交通騒音の予測は、近年の環境意識の高まりとともに新規道路建設事業等での環境影響評価の一環として、頻繁に行われるものである。この事例での特徴は、ただ単に道路交通騒音を予測するだけでなく、その予測結果が基準となる値を超えていた場合、基準以下となるような対策を検討する必要があることである。例えば、道路のある箇所に防音壁を設置する対策を考えた場合、求めなければならないのは、何メートルの高さの防音壁をどの範囲を設置するかである。これを求めるためにソフトウェア利用者は防音壁高さを少しずつ変化させ、何回かの計算をした後、最終結果を得ることになる。環境影響評価ではこの最終結果が報告され、途中の検討結果が報告されることはない。すなわち、ソフトウェア利用者にとって有益なのは、何も対策しない場合の騒音予測値、及び対策が必要な場合は対策後の騒音予測値である。本システムにより、ソフトウェア利用者は、事業者が何も対策しない場合の騒音予測値の出力に料金Aを、対策後の騒音予測値の出力に料金Bを課金するようにすると、ソフトウェア利用者は2手順に対して料金Aと料金Bを加えた金額を支払うことになる。しかし、途中の検討段階は出力しない限り課金されることはない。

【0007】

【発明の効果】本発明は、以上説明したような形態で実施される。したがって、発明の効果として下記事項が期待される。

- ① ソフトウェアの販売は、通常、違法コピーが危惧されるが、本システムではソフトウェアそのものは基本的に無料配布されるため、コピーそのものはかえって利用者を増やすこととなり推奨される。
- ② 例えば1企業内でコピーによって複数のコンピュータで利用する事ができ利用者にとって利便性が増す。
- ③ また、ソフトウェアの無料配布等で利用者が増えることは、利用機会が増えることであり、事業者にとってもその対価の増加が期待される。
- ④ 決められたプログラム上の手順を踏まなければ利用料が発生しないと言うことは、その手順手前までの過程を何度利用しても利用料が発生しないと言うことであり、利用者にとっては最終結果を得るまでに、無料で十分結果を検討する事ができる。
- ⑤ 最終結果のみに課金されるため、利用者にとっても費用の見積もりがしやすい。
- ⑥ プログラム上の何カ所かに課金手順を設置することにより、課金の料金体系を自在に変えられる。
- ⑦ 使用頻度が少ないのに高価なソフトウェアを購入する必要はなく、また、利用によって結果（付加価値）を得ていなければソフトウェア利用料を支払う必要がなくなり、利用者にとって費用対効果が格段に向上する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明であるソフトウェア利用料課金システムの概念を表現した図である。

【図1】

